

企業者史再論

A Revisitation of Entrepreneurial History in Japan

高橋 莞爾

TAKAHASHI Kanji

要旨 「企業者史」の再論を試みる。先行研究では、企業者個人の主体性や能動性は軽視される傾向にあった。しかし、それでは近現代の日本の経済発展をとらえることはできないのではないか。重要な企業者個人（企業者史的個人）の哲学（臨床哲学）に基づいた「ダイナミック・イノベーション」の検証を試みたい。「企業者史」を独自の「ダイナミック・イノベーション五段階理論」を考察することによって、人間科学としての「企業者史」の存在意義（レゾン・デートル）を探究したい。

研究全体の対象は、近現代の日本経済社会の発展に大きく貢献した電気関連産業の「企業者史」である。電気関連産業における「企業者史的個人（創業者・中興の祖）」としては、渋沢栄一、松永安左エ門、松下幸之助、土光敏夫、稲盛和夫であるが、本稿では、稲盛和夫を中心に考察し、人間科学としての「企業者史」の「ダイナミック・イノベーション」について実証する。

はじめに

「企業者史」との出会い

本研究の目的は、人間科学としての「企業者史」(entrepreneurial history)の本義の解明である。私は、一企業人として、「企業者史」という学問に出会った。それは、入社記念(1969年)に頂いた、松下幸之助の著書『道をひらく』¹が発端であり、それが「企業者史的個人」の著作をはじめ、関係資料の収集の契機となった。その後、歴史に残る数々の出来事を経験し、企業者や多くの組織の人々との邂逅があった。そこで、特に実業界における「企業者」という人間の存在意義に興味を持ち、それが人間科学としての「企業者史」の探究への契機となった。とはいえ、「参学眼力のおよぶばかりを、見取会取するなり」²の言葉の通り、所詮、私自身の浅学にして未熟さの限界を感じざるを得ない。しかし、自分が還暦を迎える頃に、生きているうちに何ができるか、微力ながらも、それまで蓄積してきたものを次の世代へ継承できればという気になってくる。願わくは、「少而学則壯而有為、壯而学則而不衰、老而学則而不朽」³の実践である。

「企業者史」研究における最終目標は、時代の要請により、「企業者史」とは、社会科学であるが、さらにあらゆる社会科学を一つの哲学的目的に包括することであり、最終的には、自然科学と社会科学を昇華した人間科学としての「企業者史」の本義の解明である。

I 人間科学としての「企業者史」

(1) 「企業者史」の発祥の地はアメリカ

「企業者史」研究とは、経済学の母国はイギリスであるのに対して、経営学はアメリカであり、シュンペーター (Joseph・A・Schumpeter, 1883-1950) が『経済発展の理論』において、経済発展の主体として「企業者」(entrepreneur) という人間主体の課題を提示したことが発端である。企業者史学の「始祖」といわれるシュンペーターは、資本主義にお

ける経済発展と、その結果生じる景気変動について、その原因を企業者による「破壊的創造」という人間主体の革新行為であるとした。この企業者の革新行為によるダイナミックな発展過程は非連続的な経済過程をもたらすものである、と独創的な成長理論を展開した。

歴史学における人間主体とは、抽象化された無機質な科学としての研究アプローチではなく、具体的な生身の人間の歴史的・社会的環境に関しての実証的な研究アプローチを意味する。「企業者」とは、経済発展における一企業における「革新」(innovation)の担い手としてだけでなく、さらに、広義の「一国の経済発展の重要な要因」としての経済主体であることを見落としてはならない。「企業者史」研究とは、現在も続いている資本主義社会における主体的存在としての「企業者」の存在意義を歴史的に研究することである。しかし、最終目的である「人間科学としての企業者史」という領域はいまや社会経済史の中でも、最も困難かつ無視された学問とされている。

経営学の発祥の地では、アメリカ資本主義において、経営活動の生活信条の価値観が独自に形成されて、企業の「社会的威信」(social prestige)がアメリカには確立していた。その結果、企業責任者の養成を目的とした高等教育機関がつくられた。ハーバード経営大学院の設立は巨大独占企業の出現による経営組織に対応するためのものであった。さらに、アメリカは、1940年になると第二次世界大戦を勝利するためには、国防体制の中において、自然科学の発達が社会へ大きく貢献したと同様に、人間学としての社会科学の貢献が必要であり、社会科学者の総力が要請された。時代の要請としての社会科学の総合性を強調されたのである。それは、今後の歴史研究が近代理論的な考察と国家政策に関する諸問題から導かれるべきであるとして、二大研究分野として、「アメリカの経済発展における政府の役割」と「企業者活動の役割」が指定された。すなわち、目指すところは、「企業者史」を社会科学の一分野として確立することだけではなく、あらゆる社会科学を一つの普遍的な哲学的目的に包括せしめることにあった。さらに、最終目的は、自然科学と社会科学が昇華した人間科学としての「企業者史」の樹立であって、単なる経営学の一部の狭義の「企業者史」の確立ではない。それは、独立しつつある経済史と経営史の二つの流れが合流する学問上の価値を持ち、さらには経済学、経営学、社会学などのあらゆる社会科学と連携し、相互理解を必要とすることを意味していた。その結果、大戦の最中に「企業者史学」が誕生した。企業者活動の役割が取り上げられた理由は「社会経済史の中で最も困難かつ無視された分野」であるという研究史の現状を反映していた。しかし、それは単に研究の空白を埋めるという消極的意味合いで起こったものではない。それは「企業者」とは「企業経営における戦略的要素であり、一国の経済発展におけるダイナミズムを規定するものである」という現実的な広義の役割の認識に支えられていた。

(2) 「企業者史」に何を学ぶのか

① なぜ人は学ぶのか

還暦の頃から、学問としての「企業者史」の研究を熱望するようになった。それは、身近な現在の学問の物足りなさは、この人間不在の結果であることに思い至ったからである。そして実業界からみると、その核心として、生身の人間が主体の現実の実業の世界と、抽象化された学問との乖離が感じられる。現代では、学問の世界でも、実業の世界でも、企業者の倫理観を正すような美しい精神性が希薄になっているように思われる。そこはキチンと論じなければならないと思う。なぜならば、「企業者史」研究とは、人間主体の実業

界の現実を探究する学問であるはずだからである。

具体的には「松下幸之助」という「企業者史的個人」への関心が深まった。松下幸之助の著作集は、誰でも理解できる簡単な言葉でつづられたものではあるが、本研究の主たる命題の「天命に生きる」ことに照準を当てながら、深耕するにつれて、難解ながらもなんともいえない魅力的な深遠さを感じたのである。彼の語る「深遠さ」とは、誰をも納得させる人間の尊厳の普遍性・一般性の存在の積極的な肯定であることに気づかされる。本稿の「生きる」に通じる、「人間の尊厳」という人間の高貴さへの積極的な肯定である。

近現代史を見直すと、ベルリンの壁崩壊で、世界の状態は一変した。日本の政治や経済の大変動もその流れに乗って揺れ動く。それまでの枠組みを一挙に変えた。今までの固定観念は壊され、大きな新しい視点で見なければならない。同時代人として生きており、当事者として現実を理解していたつもりになっていた。また、商社という特性から、同時代人として、政治や経済に対する関心と、当事者意識は、人一倍高いものと自負もしていた。しかし、逆に同時代人の陥穽であり、わかっているつもりになっていただけであった。

② 学問としての「企業者史」

学問において、人類の知の全体は絶えず膨らみ、全体を分業体制で支えている。膨らみ過ぎると領域の細分化と創出が同時並行で進んでいく。一人の研究者の知力には限界があるから、守備範囲も細分化し研究内容も変化する。そこには絶えず、知の総合化が必要になる。物知りになることではなく、物事の本義と物事の全体を見極めることである。全体として統合された学問全体、知の世界全体をマクロにみる視座が、人間科学としての「企業者史」には必要になってくる。

しかし、現代はマクロな視点から総体を見ることが希薄になっている。デカルト以来、人間の知の基本的な発展方向は、要素還元主義に則って、微細化、細密化という方向である。学問的な業績も、微細化、精密化になった。その逆に、マクロに全体を見ることは軽視される。学問にならない。そのような論文は、「総説論文」などといわれて、学問的業績とは認められないのが現状である。当然、総説論文には新規で統合的な洞察が含まれていることが必要であり、「原著論文」の要約を寄せ集めたカタログのような総説であってはいけない。しかし、歴史は、マクロにみる必要があるし、学問全体も、人間というシステム、社会というシステムもマクロにみる必要があることは避けられない。

また、学問としての「企業者史」の歴史性とは、成功学としての「ダイナミズム」の解明であると捉える。その歴史性とは、「不変性」と「変化性」を二項対立ではなく、古典的な歴史性の「自然は飛躍せず」の本義を重視し、変化しなければならないものと変化してはならないものを探究するという、独自の第三の歴史性を目的としている。

学問の究極の存在価値は社会に還元することであると考え。本来、難しい話をわかりやすく一般化するということである。本当の学者の存在価値は学問の社会還元にあるはずである。学問とはそもそも何であるのか、一部では、アイデンティティ喪失状態にある。こういう状況への対応は個人個人が独自に邁進するほかはない。

③ 「企業者史」の先行研究

先行研究をふり返ると、その企業が置かれた客観的な状況を重視するところから、計数重視や論理的に展開しやすく抽象化された要素的機能（組織・計画・管理・統制など）への関心が深まった。しかし、予測は、趨勢を延長することで可能であり、計画し、数量化

できるものはすでに起こったことだけである。そのような趨勢は重要ではあっても未来の一側面にすぎない。また、近代物理学の手法のような科学的な分析では、社会科学を学問としての一般化、普遍化を導く視座を開発することが難しい。だから、「企業者史」においても、個々の企業者の内面性や主体性は、軽視される傾向があった。

では、「企業者史」に何を学ぶのか。まず、アカデミックな「企業者史とは何か」から始めなければならない。経済学が発展するにつれて、経済理論が静態論から動態論へ、均衡理論から発展理論へ、また、常数（人口・生産技術・資源など）と見做したものが変数へ、変化したことなどがある。それは、新しい資源の開発、技術革新、資本蓄積などに中心のかつ重要な役割を果たす「企業者」の存在が認識されたことである。新企業の創設、生産方法の変化、新しい市場の開発など、新しい研究対象としての経済主体の人間的活動そのものについて、さらには、その歴史的・社会的な存在意義を探究する「企業者」の存在が経済学、経営学の重要な課題になってきた。そのためには、まず、社会科学として、最終的には、人間科学としての「企業者史」の最低限の基礎知識と問題意識が必要である。

次に、「企業者史」それ自体の先行研究の過去の蓄積の探究も必要である。加えて、「企業者史」とその隣接分野の新しい研究動向や新展開のリサーチが必要である。「企業者史」は、現実の資本主義経済における社会科学という学問の歴史の大きなうねりから発現した。「企業者史」の源流は1920年代の「企業者は単なる経済法則の体现者ではない」という事実の認識から始まった「経営史学」ではあるが、経済学の経済人と同様に、抽象的「経営者」を前提としたあり方に対する批判として「企業者史」が1940年代末に登場した。

④ 「企業者史」の存在意義

しかし、企業者個人の主体性や能動性を軽視、無視して、近現代の日本の経済発展の真髄を捉えることはできないのではないか。これが、現在も続いている日本の資本主義経済社会の停滞を見るにあたり、実業界から見た「企業者史」の復権が望まれるゆえんである。

現在、一方では、株主至上主義により、短期的な利益（profit）を極大化する米国企業が、現在の資本主義経済社会の曲がり角の企業の典型であるだろう。また、日本でも人間不在の経営を行い、不祥事を引き起こしている「KM（顔の見えない）企業」（本研究の造語）が増えている。しかし、他方においては、リーマン危機の後、世界経済において、社会に役立つ経営が「良い企業」と定義が変わりつつあり、「B企業（恩恵・benefit）」の台頭が強く期待されている。また、企業においても「社会的責任」（CSR）がグローバルな課題として見直され、進化している。すなわち、企業の利益が社会の利益となるように企業を経営することが見直されている。企業は社会に恩恵（benefit）をもたらすことに存在価値があり、成長もできるという本義が忘れ去られている。ここが「企業者史」の復権が望まれるゆえんである。特に日本の発展の歴史において、電気関連産業に関係した重要な五人の「企業者史的個人」に注目し、彼らの「臨床哲学」の発露として具現化された「ダイナミック・イノベーション五段階理論」を検証することによって、「企業者史」の存在意義を探り当てようとするものである。

⑤ 「企業者史」の学際性

日本にしか定着しなかったといわれる「企業者史」研究とは何か。社会経済史学会（1960年）において、中川敬一郎が発表した、ハーバード大学の「企業者史研究センター」のA・H・コールを中心とする新しい研究としての「企業者史」報告が嚆矢とされる。本研究の「企

業者史」の源泉としては、アメリカの「経済史学会」発足の1940年まで遡らなければならない。その時代に要請された「企業者史研究センター」における「企業者活動」(entrepreneurship)の研究は、既存の経営学や経営史が対象とするもの以上のものを含むものであった。それは、「企業者」を経済主体として史的研究の対象とすることであった。すなわち、具体的な人間主体としての「企業者活動」の歴史的・実証的研究には、経済学者・歴史学者・社会学者・経営学者などの動員を要請するものであり、社会科学全般に拡大されることを必須条件とすることが「研究の本義」であった。

しかし、本研究では、この間の学史的 research は今後の課題とせざるを得ない。よって、発祥の地のアメリカの「企業者史」研究の本義を継承しながら、アカデミックな先行研究の展開については、1960年以降の日本における「企業者史」研究を中心に検証する。

それは学問として、実業界から見た「企業者史」研究のすべてが、最高次元の「人間科学」に帰結するという歴史的探究がその最終目的であることに存在意義がある。それが社会科学における「企業者史」の歴史的要請である。さらに、自然科学と社会科学の二つの科学が両輪となって、その上位の次元の「人間科学」としての「企業者史」の確立が最終目標とされたのである。

⑥ 「企業者史」における「結果責任」

「企業者史」とは、端的に言えば、歴史学としての「事実」と、哲学としての「価値」と、社会科学としての「文脈」からなる統合された学際的な学問である。また、企業が活動する資本主義社会における「責任」とは、私的な「自己利益の追求」と、社会的な「社会的責任」における「結果責任」の両立を意味している。政治の世界と同様に実業界も「結果責任」の世界である。それは、企業における責任とは、目標の設定だけでなく、実現のためのすべての要素と要因の絡み合いによって、責任のすべてが結果にあらわれる。組織が機能し、成果を生み出すためには、その目指すべき方向が明確であり、その方向に組織において実行する当事者のベクトルを合わせることが必要十分条件であり、それ無くして成果を上げることは不可能であることは、組織体としての企業の宿命である。ベクトルを合わせるとは、経営理念や企業文化が関与することになるが、その根源には「動機」となる各人の「臨床哲学」の共鳴が存在しなければならない。その過程と結果を歴史としての「事実」を実証できるのが、人間科学としての「企業者史」という歴史学である。

⑦ 人間主体の「臨床哲学」

哲学には、学者が学問の対象とする専門的領域としての哲学と、すべての各人がもつ身体知としての哲学の二つがある。「哲学」の定義の第一義は「世界や人間についての知恵・原理を探究する学問」(『大辞林』)に対して、第二義は、「自分自身の経験などから得られた基本的な考え・人生観」(『大辞林』)や「経験などから築き上げた人生観・世界観」(『広辞苑』)であり、この第二義の哲学が「企業者史」研究における「臨床哲学」である。

「臨床哲学」とは、歴史のなかで人間はどう生きるべきかを問い、その思索を体系化し、それを自分の言葉で語ったものを示す。人は誰でも哲学をもっている。社会にもその社会の哲学がある。哲学とは、自分の生活に対して全体的な指針を与えるもの、生活の全体を導く指針であり、その人が人生において築き上げた人生観、世界観である。この全人の「臨床哲学」とは全人の個性そのものである。

「企業者史」は人間主体の「臨床哲学」の発露である。「企業者史」における人間主体の

「哲学」とは、「自分の思想を自分の言葉で語る」ことに意義があり、かつ重要であるから、「臨床哲学」の言葉が最も適切であると考えた。特に著作集は個性的な言葉の「臨床哲学」の集大成の産物である。

⑧ 「ダイナミック・イノベーション五段階理論」

詳細は後述するが、本研究では、「企業者史」における「ダイナミック・イノベーション」(dynamic・innovation) という独自の課題を設定した。この課題を解明するための「ダイナミック・イノベーション五段階理論」(以下、「五段階理論」とも記す)を展開することによって、人間科学としての「企業者史」に対する「方法」と「理論」を確立することである。その本旨は、一定の学問研究の方法に則っておこなえば、その課題についての精緻な推論が実証されるという、人間科学としての「企業者史」の探究の新しい知見である。

⑨ 日本の実業界における「企業者史」

よって、「企業者史」を日本の実業界における成功学の探究に最適なものと捉えている。日本の実業界とは、明治維新後、まず、民間の銀行業界が形成され、合本制による種々の民間企業を立ち上げ、それらに投資し、銀行と企業との相乗的（シナジー）な関係性のなかで発展をとげてきた。日本は、渋沢による合本制によって、資本集約的な電力（発電）産業を世界に遅れること二年足らずで発展することを可能にした。すなわち、合本制がなければ、電力産業がなく、電力産業なければ電機（家電・重電）産業の発展はありえないように、さらに、電機産業がなければ、コンピュータがなく、コンピュータがなければ情報産業はありえない。この一見非連続に見える各産業は、それぞれパラレルに存在しながら、互いにシナジーの関係にあり、共に発展してきたと捉えるべきである。

以上は、量的な視点であるが、質的には、電力産業の発展は、全国津々浦々まで、石炭、石油に合わせて、動力源として、電力が豊富に供給された。結果、動力の小規模需要家の存在を可能にしたことである。日本経済社会に独特の二重構造の経済社会が実現したことが実証している。このことは、動学視座における社会的変革を起こした広義の「創造的破壊」であり、歴史における非連続性の探究でもある。この非連続的な「創造的破壊」の検証を本研究では電気関連産業における「ダイナミック・イノベーション」の探究と捉え、本研究の「ダイナミック・イノベーション五段階理論」の骨格を構成している。

II 「ダイナミック・イノベーションの五段階理論」

本研究での「企業者史」における「ダイナミック・イノベーション」とは、その企業の歴史に残る輝かしい広義の「創造的破壊」が行われた、代表的な「成功」の軌跡の探究である。人間科学としての「企業者史」における、新しい知見としての「ダイナミック・イノベーションの五段階理論」の「方法」と「理論」をここに考察する。

この「ダイナミック・イノベーション」とは、たとえば、物理学上の「シンギュラー・ポイント」(a singular point) とか、「ブレイク・スルー」(breakthrough) とかに類似した意味の本研究における合成語（造語）である。本研究の「ダイナミック・イノベーション」とは、シュンペーターの唱える「イノベーション」を、狭義の「技術革新」に止めずに、「郵便馬車と鉄道」の例えのように、経済発展における非連続性を重視して、拡大、展開させた、生活様式から文化様式までの総体的変化を意味するもの、である。「歴史的な事象のダイナミズム、広い意味での一国の経済発展におけるダイナミズムを規定するほどの「非

連続」(discontinuity)な成功の軌跡の「社会的イノベーション」の意味をもつ歴史学の独自の合成語として用いる。

また、「企業史(社史)」とは、企業の歴史について、近代科学の三要素の「普遍性」、「論理性」、「客観性」を駆使して、時系列的に客観的に編纂されたものである。対して、「企業者史」は、人間主体の視点から、この三要素と全く対峙する「有機体の固有世界」、「生命体の多義性」、「受動的能動の両儀性」という違った人間性の三視点からであり、その生涯とその時代背景を、企業者の臨床哲学に関連する生命体として史的考察するものである。

人間にとっての普遍的なものとは、「生きる」という誰にも拒みがたい事実、すなわち、もっとも私的な根源的な人間としての欲求がある。この私的な人間的欲求を追求する過程で、それを社会的に実現するために、その社会的な普遍的価値を人間は繰り返し求め続けてきたのである。すなわち、「生きる」という私的な人間の根源的な価値の視点から、公的な社会を構成する普遍的価値が追求され続けてきたものが人間の歴史である。この基本的な「私」と「社会」の両義性が人間科学としての「企業者史」の「生きる」の本義である。

人間科学としての「企業者史」の「ダイナミック・イノベーション」における「企業者史的個人」とは、その時代において、最初に走り出し、その社会を改革し、あらたな歴史を創る人たちであり、「創業者」および「中興の祖」と呼ばれる人たちである。

なぜ、企業者という人間を重視するのか。「一国は一人をもって興り、一人をもって亡ぶ」(蘇老泉)に倣い、「一企業は一人をもって興り、一人をもって亡ぶ」という、「企業者史」の本義とは人間の歴史であるからである。

個人一人の叡知が起因となる。「企業者史的個人」の研究における、企業者の創造力は、一人の企業者のほとぼしる人間的魅力が他人を惹きつけ、かかげる崇高な理念のもとに、多くの人と資本が集まる。さらに、戦略的統合力によって、関係者各自の自己実現の欲求を刺激し、各自を創意工夫に目覚めさせ、自発的に行動させることによって、成果として組織に新たな価値が創造され、そして、組織としての企業が発展する。さらに、産業界も国も世界も豊かに進化し発展が続く。どのような歴史上のダイナミズムも、必ず一人の個人としての「企業者の個人」の属人的力量である「臨床哲学」からの「動機」によって、大きな変化(challenge)を察知し、選択した意思決定により課題に応答(response)し、結果として「ダイナミック・イノベーション」の成功というダイナミズムが起こっていることを「企業者史」から実証できる。「ダイナミック・イノベーション」という歴史に刻まれた「成功」の足跡を探究することが本研究の人間科学としての「企業者史」の本義である。

「ダイナミック・イノベーションの五段階理論」とは、その「ダイナミック・イノベーション」の契機となった「課題」の認識から、その輝かしい歴史的成功が実現されるまでの五段階の過程の「方法」と「理論」の探究をいう。

具体的には、「ダイナミック・イノベーション」の第一段階の、課題を「認識」する「知る」、第二段階の、情報収集して判断する「良識」、「判る」、第三段階の、整理・分析して決断する「知識」、「決める」、第四段階の、熟慮・断行する「見識」、「行う」、そして、第五は、人間科学としての最終段階である天命に「生きる」、「胆識」である。人間は経験から知識が出来る。また、信念とか行動力になる全人格的な力が「見識」である。さら

に、これが実際問題にぶつかって、いろいろな矛盾や抵抗に鍛えられ、反対や妨害などを排し実行する、決断力・実行力を発揮する力が「胆識」である。

課題認識の「知る」からスタートして、「判る」「決める」「行う」のプロセスにおける学問としての「方法」と「理論」が開発されて、人間科学としての「企業者史」の最終段階の天命に「生きる」において、威力を発揮した「臨床哲学」の解明がその最終目的である。これが、歴史に残った成功の軌跡である「ダイナミック・イノベーション」の検証である。とはいえ、人間科学としての「企業者史」研究における企業とは、個人と社会という両義性の中での存在でもあるから、必要に応じて、鳥瞰的かつ微視的に考察しなければならないことにも注意が必要である。

(1) 「企業者史」と課題認識 — 「知る」

第一段階の課題認識における「知る」とは、適切な「ダイナミック・イノベーション」の確定であり、それを実現するためには、人間科学としての「企業者史」の「人間主体」の視座からの解明である。認識とはある物事を知り、その本質・意義などを理解すること。まず、人間科学としての「企業者史」の独自の歴史哲学における時間性と空間性と歴史性の視座から、適切な「課題」認識の「知る」の段階の「方法」と「理論」を考察する。

第一段階の「知る」として認識する「ダイナミック・イノベーション」は、企業のすべてが直面していて、成功させなければならない現代の三大課題を提示する。時間性の視座から「失われた 30 年・KM（顔の見えない）企業」を、空間性の視座から「グローバル化・社会的責任（ISO26000）」を、時間性と空間性と歴史性の視座から「東日本大震災（天災）・福島原発問題（人災）」を、典型的な課題として認識する。三大課題の共通の羅針盤として、「ISO 国際規格（国際標準化機構）」を考察する。それは、未知の世界に向かい、眼前の資本主義の危機を救うためには、避けて通れないグローバル化には、どう対応するのかという、哲学的目的も重要な視点となるからである。特に「東日本大震災（天災）・福島原発問題（人災）」は、「五段階理論」の最終段階の「生きる」という哲学的目的の真義が如実に問われていると捉えるからである。

注意しなければならないことは、現代の学問について、マクロな視点から総体を見ることができなくなっている。しかし、歴史はマクロにみる必要があるし、学問全体、人間というシステム、社会というシステムもマクロにみる必要がある。ここに実業界から見た人間科学としての「企業者史」研究の存在意義がある。

可能ならば、哲学上の示唆として、「現代の課題」に関して「トランスサイエンス」（超科学）の視座が必要である。これは、2011 年の福島第一原発事故で明らかになった。ここで求められる判断は、それぞれの科学研究を超えるもの、「トランスサイエンス」のそれである。互いに異質な複数の知をつないでゆく、機能が哲学には求められている。

さらに、その社会科学を一つの哲学的目的に包括することであり、科学の役割に関連して、「自由とは必然性の洞察である」の視座が重要になってくる。自然科学だけでなく、人文社会科学を含めて科学を発展させることは必然性を確定し、結果として自由の拡大につながる。科学はあくまでも中立であり、科学が最終決定することではない。

まず、成功例としての「ダイナミック・イノベーション」には、十分な知識と情報が必要である。たとえば、資源問題も地球温暖化問題も、限られたデータに基づく予測であり、将来の危険に対する警告であり、警告は有益である。しかし、歴史学においては、可能性

と蓋然性は異なることを見落としてはならない。この可能性と蓋然性の違いを、データと論理のバランスを考慮しながら判別していくことが重要になってくる。「ダイナミック・イノベーション」における課題認識においては、成功に導くデータと論理に関するその蓋然性に核心がある。さらに、医学も人間の科学であるから「サイエンスとアート」が必須であるように、社会科学を一つの哲学的目的に包括することであり、最終目標は、自然科学と社会科学を昇華した人間科学としての「企業者史」における「企業者史的個人」の「臨床哲学」の本義の解明である。

「企業者史的個人」である五人の「ダイナミック・イノベーション」

- | | | | |
|-----------|--------|--------------|---------------|
| 1. 渋沢栄一 | (福沢諭吉) | ①合本法。 | ②東京電灯創設。 |
| 2. 松永安左エ門 | (小林一三) | ①関東大震災と電力戦 | ②終戦後の電気事業再編成。 |
| 3. 松下幸之助 | (中内功) | ①戦後7制限とP H P | ②高度成長と熱海会談。 |
| 4. 土光敏夫 | (石坂泰三) | ①東芝再建 | ②第二臨調 |
| 5. 稲盛和夫 | (西片擔雪) | ①京セラ創業 | ②第二電電創設。 |

(2) 歴史学としての「企業者史」―「判る」

本節では、第二段階として、情報収集して判断することを「判る」と表現し、「良識」を確立することであり、その「方法」と「理論」を解明する。「良識」とは、偏らず適切・健全な考え方、判断力のことである。良識は真理に基づく絶対的な判断であるが、常識は集団や時代によって相対的なものをいう。理性が科学的、客観的認識に関係づけられるのに対して、良識は科学的に論証されない日常の具体的な諸問題を冷静かつ公正に判断する能力を指す。良識は全人類が対象である。

物の考え方には、三つの原理がある。第一は、ものを目先でみるのと、長い目で見るのと両方がある。原則としては、できるだけ長い目でものを見ること。第二は、ものを一面的に見るのと、多面的あるいは全面的に見るのとがある。できるだけ大所高所に立ってものを全面的に見ること。第三は、ものを枝葉末節で見るのと、根本的に見るのとの違いである。できるだけ根本的に深く掘り下げて、ものの真を把握することである。

「企業者史」に限らず、人物不在の歴史学とは、経済の変遷・社会制度の推移というような点ばかりに関心を持ち、そのみを解いて、人間というものをまったくとりあげない。極端にいうと、自己実現が動機づけになるということ、また、物事の本質を直観的にとらえることが哲学の本義であることを無視するだけでなく、海外の学問を紹介し、概念を受け売りするのが学問だとされてきた「解釈学」が幅を利かしている。

「企業者史」とは歴史学である。「歴史に学ぶ」とは、既知の論理では説明できない現象を認識することであり、起きた結果から新しい論理を考えだすことである。歴史がいかに動いたかの新しいメカニズムの論理を考えることである。そのための適確な情報を収集して判断することを「判る」と表現する。

歴史において「ダイナミック・イノベーション」という大きな飛躍が起きるということは、必ずその前史と前兆がある。それに対応する当事者としての「企業者史的個人」が存在し、その結果として飛躍が実現する。さらに、それが起こったことにより未来が影響を受ける。その飛躍が起きる過程において、いくつかの段階が時間的順序を踏んで「ダイナミック・イノベーション」が実現されるのである。

また、歴史研究における「科学的」な側面とは、立論の根拠とするものは「史料」である。史料の信頼性を吟味し、古文書や日記などに基づく客観的な歴史事実を解き明かしていく。このような手続きは、妥当性を共有できるという意味で「科学的」であり、「実証的」である。しかし、人間科学としての「企業者史」における「総合能力」とは、人物についての史料を網羅的に読み込み、彼の行動を徹底的に追いかけて、「臨床哲学」からの動機など、その人物像を全方向から解明していくことが重要である。たとえば、総合的な人物評価の結果に基づいて、もう一度史料に戻ったときに、史料の字面が真義と異なることがあるということである。その解明を可能にしてくれるのは、歴史だけが確かな結果（歴史的事実）を実証してくれるからである。まさに「実証的であれ」「もっと人間を学べ」「真の人間を叙述せよ」との視座を見逃してはならない。歴史資料に依拠するだけでなく、人間主体の「その先にある実証性」が歴史学者に求められる「科学的」と「実証的」とを合わせもつ「総合能力」である。これが「判る」の本義である。歴史学は人間学であるといわれるゆえんであり、人間主体の「企業者史」における核心である。

五人の「良識」とは、渋沢栄一の「銀行開設」、松永安左エ門の「風揚げ方式」、松下幸之助の「PHP 研究所」、土光敏夫の「現場主義」、稲盛和夫の「得度」である。

（3）社会科学としての「企業者史」―「決める」

第一段階では、課題が認識され、第二段階で収集された情報により、良識として確立し、第三段階では、社会科学として、整理・分析して「決める」という「知識」の確立である。知識とは、物事について、明確に、あるいは、いろいろ知っていること、理解している内容、認識の結果得られた内容のことである。確実な根拠に基づく認識、客観的認識である。

「企業者史」が発祥した必然性は、それは時代の要請であり、あらゆる社会科学を一つの普遍的な哲学的目的に包括せしめることであった。さらに、この「企業者史」研究は、哲学的目的の探究から、必然的に「人間性」を重視することになり、自然科学と社会科学の次元にとどまらず、この両科学が昇華された次元である「人間科学」としての「企業者史」樹立が最終目標となった。これが「企業者史」研究における社会科学の位置づけであり、存在意義である。時間の軸に沿って継起的な因果関係をたどる歴史学の視座に対して、社会科学は社会という空間的な軸に沿った構造的相互関連をたどる、構造学の視座である。

社会科学としての「企業者史」においては、物と物の関係を追究する科学的方法ではなく、生の人間の行動の「動機」の意味解明をとらえる人間学としての方法が必要になってくる。それは、「理念・動機」（企業者の創造力）と「利害状況・機動力」（戦略的統合力）の複眼的視覚の有効性も強調している。また、「企業者史」における「ダイナミック・イノベーション」は、目的論的関連と歴史的因果関連との両輪の歴史的成果であるとして「企業者史」では捉える。社会科学としての「企業者史」研究の最重要点である。

人間科学としての「企業者史」について、社会科学の視座から、社会学と科学的管理を、動機に関連しての個性と創造性を、有機性と多様性と受動的能動性、能動的責任を中心に、第三段階としての整理・分析の「決める」の「方法」と「理論」を考察する。

五人の社会科学の視座として、渋沢栄一の「合本主義」、松永安左エ門の「科学的管理」、松下幸之助の「事業部制」、土光敏夫の「チャレンジ経営」、稲盛和夫の「アメーバ経営」があげられる。

(4) 「企業者史」とは「人間性の崇拜」―「行う」

本節において、「ダイナミック・イノベーションの五段階理論」の第四段階である「熟慮・断行」の「行う」の「見識」について、その「方法」と「理論」を確立させることである。見識とは物事を深く見通し、本質をとらえるすぐれた判断力。ある物事に対する確かな考えや意見をいう。そして、次節の人間科学としての「企業者史」の最終目的の「生きる」に導くために、「企業者史」における「行う」の段階の「個性」と「人間性」について考察する。さらにより具体的には「人間の尊厳」と「人間性崇拜」の視座から「人間科学」を考察することを目的とする。

人間科学としての「企業者史」という人間主体の学問であれば、人間の「行為」を研究することになる。「人間の行為」の前段階として「意思決定」が行われる。その「意思決定」の前提として、複数の中から「一つの意味決定」を選んだという「哲学」がなければならない。それは「科学」ではなく「哲学」でなければならない。なぜなら「科学」は選択の余地のない一つの答が確定しているからであり、それは「意思決定」ではない。すなわち、人間の「行為」は「哲学」によって「意思決定」がなされることが大前提である。

「企業者史」における「個性」とは、人間の本質から湧き出てくるものである。みずから正しいと信じたことを自分の言葉で表現し、その内容、表現、感情を総合した魅力により、それに触れた関係者が満足を感じ、共鳴し、その人に尊敬と尊厳を感じさせる要素である。企業者が心から「こうありたい」と描く思いが経営理念であり、その理念を常に従業員に話すことによって、みんながそれを肯定し、信じるようになり、行動に結びつくという、独自の企業文化がつけられる。

陽明学の「知行合一」といわれるとおり、真の「知」は「行」に一致し、正しい「行」は「果」に一致するはずである。真にわかっていない、やっても成果が出ないのは、正しく行動していないからである。知っていること、行っていること、その成果が一致して、真に知っているということである。知と行は、一つの体系をなし、知は行の始まりであり、行は知の完成である。思考と行動は両者が相互作用を積み重ねながら成熟してゆくという、スパイラルな動きの中から、真の成果が実現される。

「知恵」が人間の本体である。「知識」ではない。「知識」が成果を出してはじめて「知恵」に昇華する。知識とは知恵のための要素であり、材料である。知識という要素をどのように使って物を考え知恵を出すかということが肝要なのである。第四段階の「熟慮・断行」の「行う」とは、「企業史的個人」の「臨床哲学」として培われた「見識」としての「人間性」の具現化であり、「個性」の実現である。

しかし、個々の人間すべてを包括した人間全体の使命、具体的には「人間の尊厳」と「人間性崇拜」というものがあり、個々の人間の使命は、この普遍的な長久な人間全体の使命からはずれるものであってはならない。個々の人間はその人間全体の使命を全うしていくことに寄与貢献しなければならないという、一人ひとりの使命を果たさなければならない。すなわち、その使命を個性に応じて果たすことに努めなければならない関係にある。これが人間科学としての「企業者史」の「個性」と「人間全体の使命」との関係の探究である。「人間性崇拜」の視座とは、「人間の尊厳」に帰結する「人間性」を中心に考察するものである。いいかえれば、「臨床哲学」における「人間性」の一般性と普遍性の解明を中心に考察することである。

五人の「見識」としては、渋沢栄一の「論語と算盤」、松永安左エ門の「歴史の研究」、松下幸之助の「PHP」、土光敏夫の「現場の達人・仏教徒」、稲盛和夫の「盛和塾・得度」が挙げられる。

（5）人間科学としての「企業者史」―「生きる」

① 人間科学としての「企業者史」の学際性

「企業者史」研究とは、自然科学と社会科学の次元にとどまらず、この両科学が昇華された上位の次元である「人間科学」としての「企業者史」樹立が最終目標であることに意義がある。それは、実業界から見た学問としての「企業者史」研究のすべてが、最高次元の「人間科学」に帰結するという歴史的探究がその目的であることを示唆している。

人間科学としての「企業者史」の「生きる」については、大前提として、人間は宇宙の一部であり、「すべてが幸せになるのが宇宙の法則である」ということ、たとえば仏教の「山川草木悉皆成仏」のようなものが「生きる」の本義である。宇宙とは、素粒子が原子核をつくり、原子となり、さらに大きな原子、分子をつくり、植物が生まれ、最後に人類がつくられた。宇宙とは、拡大し続け、進歩発展する方向に流れていく。宇宙ができたときから、すべてのものがうまくいくように進歩発展する方向に流れているのが宇宙の法則である。だから、利己の心だけでは宇宙の意志に反する精神作用であり、利他の心をもって宇宙で生きなければならない。これが「生きる」である。

哲学における直観について、思索があって哲学体系が考えだされるのではなく、まず直観があって、その上に存在の論理が展開されるのである。直観が先で論理はあとである。プラトン、カント、ヘーゲルなどの偉大な哲学は、すべてこれら巨人の「直観」の論理化、体系化にほかならない。哲学と芸術において、芸術は直観を色彩や形や音やその他の感覚的手段によって表現しようとするのに対して、哲学は直観を論理的体系化するところに、両者の違いがある。両方とも直観という共通項が関係する。

哲学体系の底には直観があり、その直観が「動機」を生み、それによる意思決定がなされた成果の「成功」という軌跡が歴史に刻まれる。まさにこの論点は、「企業者史」における「ダイナミック・イノベーション」とは、歴史に刻まれた成功の軌跡であるという核心をついている。この「ダイナミック・イノベーション」は、データを集めて分析するだけではなく、大きな変化への対応は、全体把握の哲学が意思決定の根拠でなければならない。

日本における古典的な「道」という価値観は、この「生きる」である。その価値観は、その作り手、受け手、担い手が生きる社会的状況に対応して、必然的に多義的なものになる。その意味では絶対的なものではなく、相対的なものである。近代において、普遍的とされた理性、自由、人権、平和とかの理念も、現実には、イデオロギー化され、相対化されてきた。しかし、人間にとって普遍的なものとは、個人にとって「生きる」という拒否できない厳然たる事実、すなわち、もっとも根源的な人間としての欲求がある。この私的な人間的欲求を探し求める過程で、それを社会的に実現するための有効な手段が創意工夫され、その普遍的価値を人間は繰り返し求め続けてきたのが人間の歴史である。すなわち、「生きる」という私的な人間の根源的な価値の起点から、公的な社会を構成する普遍的価値を探し求め続けているのが人間の歴史である。それは、人間は公的な社会を構成する存

在であるから、公的な社会と私的な人間という二者の関係の昇華を目指さなければならないのである。まさに受動的能動的の両義性の関係である。この基本的な人間の両義性が、人間科学としての「企業者史」の最終段階の天命に「生きる」の本義である。

このような宇宙の法則は、学際としての視座の「哲学」と「科学」と「芸術」という「人間科学」の探究によって獲得されるもので、これこそが「企業者史」の天命に「生きる」の本義である。「ダイナミック・イノベーション五段階理論」の最終段階を天命に「生きる」とする本義である。

天命を「生きる」とは、「参学眼力のおよぶばかりを、見取会取するなり」であるから、「天何の故にか我が身を生み出し、我をして果して何の用にか供せしむる。我既に天のものなれば、必ず天の役あり、天の役供せずんば天の咎必ず至らん」を自覚することである。

人間科学としての「企業者史」の学際性について考察する。「企業者史とは人間研究である」と捉えれば、ケインズが「人間は結果に長い時間がかかるような、前向きの何かをしようを決めるとき、その意思決定において、人間というものがクールな経済計算を越えて時に行動する」ことを「アニマルスピリット」と表現した着眼点は、天命に「生きる」の本義として見逃せない。また、トインビーが歴史の研究において、「世界の歴史は文明の没落史である」からの打開は、東洋の哲学（陰陽相対性理論）に出会い、「易とは無限の創造変化である」という根本精神を契機として、ブレイク・スルー出来たこともこの天命に「生きる」に通じる。最終目的の「生きる」に向かって、新しいかたちのダイナミズムを蘇生させようとするのが、本節の「方法」と「理論」である。

五人の天命に「生きる」は、渋沢栄一の「日本資本主義の父」、松永安左エ門の「電力の鬼」、松下幸之助の「経営の神様」、土光敏夫の「行革の鬼」、稲盛和夫の「敬天愛人」にあらわれている。

III 「稲盛和夫」の「ダイナミック・イノベーション」

稲盛和夫（以下、稲盛と記す）の「ダイナミック・イノベーション」を中心に考察する。特に、IT産業を代表するKDDI株式会社（以下、KDDIと記す）の創業者の稲盛を考察する。1932（昭和7）年生まれの稲盛は、1955（昭和30）年、松風工業にて特殊磁器（ニューセラミック）の研究後、1959（昭和34）年に京都セラミック（現京セラ）創業し、1986（昭和61）年に社長退任後、会長職に退いた。その間、1983（昭和58）年に、若手経営者のための「盛友塾」（現盛和塾）を発足、1984（昭和59）年に、稲盛財団（京都賞）、第二電電（DDI）を設立している。また、1997（平成9）年、得度（臨済宗・西片擔雪）している。さらに2000（平成12）年、大合同（DDI,KDD,IDO）によってKDDIが発足し名誉会長に就任。2010年、（平成22）年、日本航空会長に就任し、2年間で再建した。

1. 「第二電電（DDI）」の「ダイナミック・イノベーション」

（1）稲盛の現代の課題と「臨床哲学」―「知る」

「NTTへの挑戦に私を駆り立てた思い」とは、「よきことを追求することで、事業を発展させることができる」という稲盛の「臨床哲学」にある。

明治以来、国内通信は国家事業として独占的に運営されてきた。しかし、土光臨調（82年）は、最も適切な競争の仕組みを設け、独占の弊害を除くとともに、規模の適正化を図

るべきだと、電電公社の分割・民営化を中曽根総理に答申した。

京セラは早くから海外でも事業を展開している。日本の通信料金が非常に高いから、競争原理を導入されて国民が安い料金で電話を使えるサービスが必要だと切実に思っていた。巨大な NTT に対抗できる企業はつくれるのか。経団連を中心とした大企業が連合体をつくる以外にないと思うが、どこも名乗りを上げない。しかし、大企業の連合体では利権の分け合いをするだけで料金が若干安くなった程度で終わる危険性がある。「21 世紀に向けて、自由化という新しい時代を迎えた電気通信事業には、我々のような若い経営者が燃えて、チャレンジをすることが必要ではないか。そう思い始めたら矢も楯もたまらなくなり、自分の立場も、会社の力もわきまえず、NTT に挑戦しようと思いはじめた。無謀な戦いだということはわかっていて、NTT 出身の若い技術者や、私の親しい人たちに集まってもらい、どうすれば NTT に対抗できるかということを議論し、計画を練った。事業として何とかやれる目途が立ったが実際踏み切るとなると大変悩んだ」と、稲盛は NTT への挑戦を課題として認識した。

（2） 稲盛の歴史学としての「臨床哲学」―「判る」

悩みぬいた揚句、稲盛は寝る前に、「自分は新しい会社をつくって、無謀にも NTT に挑戦しようとしている。けれども、それは正しいことなのかどうか」と毎晩自問自答した。その思いを「動機善なりや、私心なかりしか」という言葉に込めて、毎晩唱えた。半年間、一日も休まず、自問自答を繰り返した。そして「私の思いは決して私利私欲に端を発したものではない」、という結論にたどり着いた。「国民のため、世のため人のために、犠牲を払ってでもやろうとしている自分の気持ちに、嘘偽りはない」ということがわかった。そこで、役員会で、「大企業はリスクが大きいというので、なかなか通信事業に乗り出さない。だから自分で始めたい」という自分の気持ちを話した。当時京セラには 1500 億円の現預金があった。だから、「1000 億円注ぎ込んでもうまくいかなかったら撤退する。1000 億円はドブに捨てたつもりでやらせてほしい」と、通信事業に乗り出したのである。

（3） 稲盛の社会科学としての「臨床哲学」―「決める」

① 「ハンディを克服して成功した第二電電」

稲盛は、近々必ずソフトの時代が来る。「会社の将来のために」がまずは最初の理由である。しかし電気通信事業に参入したもう一つの大切な理由は「一般大衆のため」ということである。通信ネットワークを NTT が独占している今、東京・大阪間の 3 分間の通話料は 400 円。今後、正当な自由競争が行われれば、安くなっていくはず。我々はそれを 300 円に設定した。独占のままでは料金は下がらない。

事前に、NTT の千本倅生、牛尾治朗、飯田亮、盛田昭夫を説得した。まず考えたのが「動機善なりや」ということでした。わが社の将来のためと、電気通信料金を下げることに、本当にそれだけか。名誉欲や成功して金儲けをしようという思いはないかを自問自答した。もう一つ大切なことは、事業を遂行していくうえで「プロセス善なりや」ということ、成功せんがために卑劣な手段はとっていないか、ということである。そして名乗りを上げた。

② 具体的な稲盛の科学的経営について、

第二電電をつくと発表すると、すぐに国鉄（現・JR）が参入すると名乗りを上げた。国鉄は列車運航の通信隊を持っていた。新幹線沿いに光ファイバーを敷設して、事業を始められる。稲盛は、すでに新幹線沿いや高速道路沿いに光ファイバーを、太平洋と日本海

に海底ケーブルを引こうとか技術者と検討していた。そこで、国鉄総裁に「光ファイバーを一本引くなら、二本目として、私どもの光ファイバーもぜひ引いていただきたい。国の施設なのですから、私どものものも公平に引いてください」とお願いした。ところが、国鉄総裁からは「通信事業は国鉄が仕事としてやることであって、あなたの会社のために場所を貸すことはできない」とけんもほろろに断られた。続いて、日本道路公団とトヨタが中心になって、光ファイバーを高速道路の側溝に埋めれば通信事業を簡単に始められるので名乗りを上げた。それを見て新聞各紙は、これで勝負あった、最初に名乗りをあげた第二電電は惨敗するであろう、という観測記事を載せた。国鉄には新幹線があるし、日本道路公団は高速道路をもっているから簡単に事業を始められる。けれども第二電電は何一つ設備をもっていない。これでは第二電電が最初に潰れるだろうというのである。

4年間で1000億円ぐらい投資をするわけである。大変リスクの高い事業だが、ここまでなんとか、美しく、強烈な思いを持続して、心に描いたとおりになっている。また稲盛には「アメーバ経営」という科学的な管理があり、積極的な経営には自信があった。

(4) 稲盛の人間性の崇拝としての「臨床哲学」―「行う」

第二電電が通信ルートを確保するためには、山頂にパラボラアンテナを設置して、マイクロウェーブという無線電波で結ぶ以外に方法がなかった。しかし、日本列島の上空は電波が錯綜している。一部には防衛庁の国家機密に関する無線も飛んでいる。困っていたところ、電電公社の真藤恒総裁から「空いているルートを提供してもいい」という談話が新聞記事を通して伝えられた。「孤軍奮闘する私へのエールとも受け取れた。早速、真藤総裁を訪れ、新しい無線ルートの情報を入手した」、と記している。この背景には、元NTTの千本のような彼を支えた一群の参謀や従業員が存在して「機動力」が実現したこと、を見落としてはならない。実際に、山の頂上から頂上へと大きな鉄塔を建てて、パラボラアンテナを設置しなければならない。夏には暑い山の中でやぶ蚊に襲われ、冬には寒風吹き荒ぶなかで設置しなければならなかった。競合二社に比べると大きなハンディを背負っていた。だが、若い従業員たちが懸命に頑張ってくれたおかげもあって、競合二社と同時に営業を開始することができた、という。ここで特記すべきは旧三田工業の社員の屈指の活躍があったことである。その後、第二電電はセルラー電話、ポケット電話などの携帯電話事業も含めて、創業から13年で売り上げが1兆円という規模になった。三つの長距離電話の中では売上が最も多く、利益も最も多い会社になった。

(5) 稲盛の人間科学としての「臨床哲学」―「生きる」

一番に潰れるはずだといわれた第二電電が、「動機善なりや、私心なかりしか」という一点を問いつけた結果、創業以来、素晴らしい発展をとげてきた。2000年、世界でも十指に入る総合電気通信会社、KDDIが誕生した。

行革の結果として、NTTは純粋持株会社として残り、東日本、西日本、長距離部門などが形式的に分離分割され、NTTドコモ、国際通信部門も持てるようになった。NTTは以前に増して一体的な経営ができるという、土光臨調の方針に反して、さらに強大なものになった。このままでは、日本の情報通信産業の健全な発展は不可能になる。稲盛は、そのような危機感から、NTTの対抗勢力が大同団結するしか方法がないと考えた。KDD（長距離分野）、IDO（携帯電話分野）の筆頭株主であるトヨタの奥田会長や張社長と、さらに、KDDの中村会長や西本社長とも協議した。「少異を捨てて大同につく」以外ない。「ここ

はDDIを存続会社とし、責任ある経営をさせていただきたいと説得した。素晴らしい見識をお持ちの方々ばかりで、ほどなく合意に達し、KDDIが誕生した。この合併を見届けた2001年、KDDIの株主総会で最高顧問に就任した」と、稲盛は記している。

現在、地球環境問題やエネルギー問題に直面している。果して、人類は今後もその営みを続けて、人類はこのまま生存し続けることができるか。人類は、「足るを知る」というブツタの教えが示すように、地球という生命システムの中で、すべてと共存し、共生を可能とする、節度ある生き方に帰らなければ、自身も滅亡への道を歩むことになる。危機感をもって現実を正しく認識し、今後歩むべき方向を明るく希望を抱いて考えていくべきである。それために悲観的に考え尽くし、楽観的に対処していくべきであると考えている、という。どのような哲学が必要なのか、それは「人間として正しいかどうか」ということ、親から子へと語り継がれてきたようなシンプルでプリミティブな教え、人類が古来培ってきた倫理、道徳ということになる、それが稲盛の「臨床哲学」である

稲盛は、「よき思い」を持つと運命が好転するのは、人を助けるような美しい思いが宇宙の法則に叶っているからだと考えている。宇宙には、すべてを成長発展させる、自然の力が流れている。発展することを願うような美しい心は、宇宙の法則と合致するので、素晴らしい運命が開けてくる。その運命を自分の行いと考え次第で変えられるということは厳然たる事実なのである。これが稲盛のいう、天命に「生きる」という本義である。

終わりに

「企業者史」の再論を試みる。「企業者史」研究における最終目標は、時代の要請により、「企業者史」とは社会科学であるが、さらにあらゆる社会科学を一つの哲学的目的に包括することであり、最終的には、自然科学と社会科学を昇華した人間科学としての「企業者史」の本義の解明である。それは実業界から見れば、生身の人間が主体の現実の実業の世界と、抽象化された学問との乖離が感じられることが、「人間科学」の核心そのものである。

本研究の「ダイナミック・イノベーション」は、その契機となる「企業者の創造力」と、それを実現するための機動力となる「戦略的統合力」とが両輪となって機能することによって実現するものである。前者は偉人伝に陥りやすく、後者は論理偏重に陥りやすい。前者は、絶対年代の「人間主体」の視座において、「企業者史的個人」の「臨床哲学」が発揮された「ダイナミック・イノベーション」を探究する「企業者史」の研究領域である。後者は、歴史上の事実関係が時系列的に客観的に表現された「企業史」の研究領域であり、両輪の存在の探究こそが、人間科学としての「企業者史」の存在意義として確認された。

本研究では、「企業者史」における「ダイナミック・イノベーション」という独自の課題を設定した。この課題を解明するための「ダイナミック・イノベーション五段階理論」を展開することによって、人間科学としての「企業者史」に対する「方法」と「理論」を確立することである。その本旨は、一定の学問研究の方法に則っておこなえば、その課題についての精緻な推論が実証されるという、本研究における、人間科学としての「企業者史」の探究の新しい知見である。

「企業者史」は、難解な「企業者」という「人間主体」が対象である。企業者の内面の心理的・精神的なプロセスの研究として、企業者が多様な困難に出会い、新しい構想の実現に挑戦したその着想と、困難を克服する心的エネルギーなどへの研究を「企業者史的個

人」の「受動的能動性」と本稿はとらえた。さらにを、哲学の第二義の「自分自身の経験などから得られた基本的な考え・人生観」を「企業者史的個人」の「臨床哲学」と表現した。歴史は「人」であり「物語」である。重要な人物を熟知し、歴史の流れを追い、歴史という人の物語を理解することである。だから、採り上げる人物を深く理解することが肝要である。

稲盛和夫について、第二電電の創業と、それが発展した大合同に携わった KDDI を取り上げた。その他に、社会貢献については、盛和塾、稲盛財団、日本航空などがある。

研究全体としては、近現代の日本経済の発展における日本独自の三つの電気関連産業(電力産業、家電産業、IT 産業)をもって構成する。この各産業の発展過程における主なダイナミズムの原動力となった「ダイナミック・イノベーション」の史的存在を例証し、その要因と背景について検証した。先人たちの功罪を知り、功の部分在今后にどう生かすか、重要な人物に注目することによって、「企業者史」の視座から、「臨床哲学」と「レスポンス」の関係を徹底的に深耕することである。

最後に、「企業者史」は、経済学、経営学、歴史学、社会学、民俗学などが互いに関与し合う社会科学としての学際の特徴を持つものであり、さらに、社会科学へ対して、実業の世界から、適切な現代の課題として、新鮮な情報、知識が絶えず提供されることも極めて重要であると考えている。

(注)

- 1 松下幸之助『道をひらく』PHP 研究所、1968年。
- 2 中村宗一訳『全訳 正法眼蔵・巻一』誠信書房、1971年。
- 3 佐藤一斎『言志晩録』第60条。

(参考文献)

- シュンペーター著、中山伊知郎共訳『経済発展の理論』岩波文庫、1977年。
- 稲盛和夫『成功への情熱—PASSION』PHP 研究所、1996年。
- 今井賢一『創造的破壊とは何か日本産業の再挑戦』東洋経済新報社、2008年。
- 加護野忠男『現代経営学ガイド』日本経済新聞社、1987年。
- 佐々木聡編『日本の戦後企業家史 - 反骨の系譜』有為閣選書、2001年。
- 中川敬一郎『比較経営史序説』東京大学出版会、1981年。
- 米川伸一『経営史学—生誕・現状・展望—』東洋経済新報社、1973年。
- 米倉誠一郎『企業家の条件』ダイヤモンド社、2003年。
- 森川英正『日本経営史』日本経済新聞社、1981年。
- 宮本又郎『日本企業経営史の研究』有斐閣 2010年。